

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成26年12月1日
至 平成27年2月28日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	11
注記事項	12
2 その他	16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (百万円)	36,381	33,722	140,853
経常利益 (百万円)	1,245	1,746	2,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	747	990	1,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	649	1,073	1,397
純資産額 (百万円)	29,160	29,969	30,124
総資産額 (百万円)	100,380	98,236	97,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.44	25.76	36.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.92	29.20	29.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では原油価格の大幅な下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が前年同期を大幅に下回りました。一方、販売価格も大きく低下しました。建設土木事業では公共投資は堅調に推移しましたが、労務費や原材料価格の面から、建設コストの上昇が懸念される状況が続きました。輸入車販売事業では、前年同期にみられた消費税増税前の駆け込み需要による活況から一転し、国内における輸入車の新規登録台数が減少しました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことや、輸入車販売台数が減少したことなどにより、売上高は前年同期比7.3%減の33,722百万円となりました。一方、売上原価は前年同期比10.9%減の25,261百万円、販売費及び一般管理費は効率化に努めたことから、前年同期比1.3%減の6,735百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比43.5%増の1,725百万円、経常利益は前年同期比40.2%増の1,746百万円、四半期純利益は前年同期比32.5%増の990百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高17,236百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益1,594百万円（前年同期比39.7%増）

LPガスは工業用の需要は伸びましたが、家庭用を中心に販売量が減少するとともに、販売価格が低下したことにより売上高は減少しました。利益面ではLPガスの収益力の向上に加え、法人向けのリフォーム関連の売上が増加したことなどにより、営業利益は大幅に増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高6,407百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益125百万円（前年同期は営業損失7百万円）

土木部門における大型の港湾工事をはじめ、各部門においてこれまで受注した物件の完成工事が増加したことから、売上高は増加しました。利益面では完成工事高の増加に加え、採算性を重視した受注の選別や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業損益は黒字に転じました。

カーライフサポート事業

売上高3,434百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益161百万円（前年同期比50.6%減）

期首より積極的な販促活動に努めましたが、前年同期は消費税増税前の駆け込み需要があり、その反動から輸入車の販売台数は減少しました。また、中古車部門においても下取り車の減少などから販売台数が減少したため、売上高、営業利益ともに減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,020百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失57百万円）

畜産分野は消毒剤などの商材を中心に、養鶏、養豚関連の販売が順調に伸びました。ペット関連分野では、ワクチンなど動物用医薬品の販売が堅調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損益は黒字に転じました。

ホスピタリティ事業

売上高591百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失70百万円）

ブライダル部門は各種イベントの開催など営業活動を強化したことから、挙式組数が増加しました。宿泊部門は法人利用のほか、利用スタイルに合わせた宿泊プランの販売を強化したことにより、客室稼働率が上昇しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は98,236百万円と、前連結会計年度末と比較して1,156百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,266百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が652百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が562百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は68,266百万円と、前連結会計年度末と比較して1,311百万円増加しました。これは主に、「退職給付に係る負債」が1,303百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,969百万円と、前連結会計年度末と比較して154百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により990百万円増加し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより942百万円減少し、配当の実施により231百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,269,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,005,200	380,052	—
単元未満株式	普通株式 64,008	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,052	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末日現在2,269,600株であります。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション17株 サーラ住宅(株)94株

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,753,900	—	1,753,900	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,269,500	—	2,269,500	5.62

(注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式のみ)は、当第1四半期会計期間末日現在1,754,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,601	9,039
受取手形及び売掛金	18,714	19,367
商品及び製品	4,436	4,654
仕掛品	3,460	4,726
原材料及び貯蔵品	162	153
繰延税金資産	892	693
その他	3,963	3,930
貸倒引当金	△217	△217
流動資産合計	41,014	42,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,636	15,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,789	2,019
導管（純額）	1,739	1,700
土地	22,988	22,988
建設仮勘定	1,060	392
その他（純額）	2,602	2,599
有形固定資産合計	45,818	45,453
無形固定資産		
のれん	161	148
その他	1,057	921
無形固定資産合計	1,219	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	4,992
長期貸付金	496	494
繰延税金資産	1,858	2,248
その他	1,974	1,969
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	9,028	9,365
固定資産合計	56,065	55,888
資産合計	97,079	98,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	16,014
電子記録債務	—	1,760
短期借入金	11,720	12,320
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,026
未払法人税等	661	301
賞与引当金	1,594	1,068
役員賞与引当金	7	3
完成工事補償引当金	26	38
工事損失引当金	61	45
ポイント引当金	117	117
修繕引当金	—	22
その他	8,580	8,723
流動負債合計	44,066	44,442
固定負債		
長期借入金	13,266	13,038
繰延税金負債	147	147
役員退職慰労引当金	592	475
修繕引当金	39	19
退職給付に係る負債	5,728	7,031
その他	3,113	3,110
固定負債合計	22,888	23,823
負債合計	66,955	68,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	11,746	11,562
自己株式	△954	△954
株主資本合計	27,836	27,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	649
退職給付に係る調整累計額	395	384
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,033
少数株主持分	1,248	1,283
純資産合計	30,124	29,969
負債純資産合計	97,079	98,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,381	33,722
売上原価	28,356	25,261
売上総利益	8,025	8,461
販売費及び一般管理費	6,823	6,735
営業利益	1,201	1,725
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	27	—
その他	81	71
営業外収益合計	117	81
営業外費用		
支払利息	61	49
持分法による投資損失	—	5
その他	12	6
営業外費用合計	73	60
経常利益	1,245	1,746
特別利益		
固定資産売却益	15	14
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,759
法人税、住民税及び事業税	379	395
法人税等調整額	126	284
法人税等合計	506	680
少数株主損益調整前四半期純利益	753	1,078
少数株主利益	5	88
四半期純利益	747	990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	5
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△104	△5
四半期包括利益	649	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	984
少数株主に係る四半期包括利益	6	88

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,410百万円増加し、利益剰余金が942百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	774百万円	733百万円
のれんの償却額	22	20

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,104	5,311	4,489	4,702	536	35,144	1,237	36,381	—	36,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323	379	23	0	8	734	238	973	△973	—
計	20,428	5,691	4,512	4,702	544	35,879	1,475	37,355	△973	36,381
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,141	△7	327	△57	△70	1,333	13	1,347	△145	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去55百万円、全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,236	6,407	3,434	5,020	591	32,689	1,033	33,722	—	33,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	362	242	15	0	9	630	228	859	△859	—
計	17,598	6,649	3,449	5,021	601	33,319	1,262	34,582	△859	33,722
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,594	125	161	8	△60	1,829	61	1,891	△165	1,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用△183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	19円44銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	747	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	747	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,444	38,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は165百万円減少し、法人税等調整額は207百万円増加いたします。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年1月14日開催の取締役会において、第13期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	231百万円
③ 1株当たり配当額	6円
④ 基準日	平成26年11月30日
⑤ 効力発生日	平成27年1月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。